

平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月15日
上場取引所 東

上場会社名 ウィンテスト株式会社
コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年10月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 一般投資家向け

(氏名) 奈良 彰治
(氏名) 樋口 真康
TEL 045-317-7888
有価証券報告書提出予定日 平成28年10月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	213	△31.9	△213	—	△222	—	△226	—
27年7月期	313	△22.3	△212	—	△200	—	△201	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	△34.80	—	△32.8	△27.1	△100.3
27年7月期	△33.07	—	△30.0	△23.3	△67.7

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 ー百万円 27年7月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	734	650	86.8	85.87
27年7月期	909	744	81.5	115.31

(参考) 自己資本 28年7月期 637百万円 27年7月期 741百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	△107	△15	43	387
27年7月期	△28	△10	321	473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
29年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年7月期の業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

次期の業績予想につきましては、当社は、今後、市場拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野への参入を目的に、現在、複数の企業と事業並びに企業の買収に係る協議を進めております。これら事業並びに企業の買収は、当社の平成29年7月期の業績に大きく影響する見通しですが、現段階では、合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したため、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年7月期	7,429,400 株	27年7月期	6,427,400 株
28年7月期	0 株	27年7月期	0 株
28年7月期	6,505,554 株	27年7月期	6,090,015 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等について
本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の概要	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	19
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界の経済情勢は、米国で景気回復基調が概ね続き、欧州も緩やかながら持ち直しの景況感となったものの、中国では過剰生産能力や過剰債務の調整圧力から経済成長の鈍化が鮮明となり、アジア圏の新興国や他の資源国においても景気の減速傾向が続きました。

わが国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景として、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、個人消費の低迷、株価の下落、為替相場の変動、新興国経済の減速などから、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社が属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、年明け以降、スマートフォンやタブレット端末関連デバイス需要の伸びが一旦鈍化し、その後持ち直しつつあるものの、デジタルカメラやデジタル家電関連デバイスの需要は停滞感が継続し、一般的には設備投資が緩やかに持ち直しつつあるものの、やや厳しい事業環境が継続しました。

このような環境のなか、当社は顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップの拡充を図りました。また、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、主に海外市場において新規顧客の獲得に向けた積極的な営業活動を展開するとともに、国内ではデバイス開発関連分野に特化いたしました。また、損益面につきましては、原価低減とともに経費の節減による固定費の削減に努め、営業損益の改善に努めてまいりました。

しかしながら、平成28年6月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」でお知らせのとおり、当期において客先へ納入した製品の顧客要望の設置及び調整が予想以上に難航し、当初計画を上回る期間を要したため、これら装置の売上計上が先送りになったこと並びに、当該装置の設置及び調整の完了を前提として当事業年度中に見込んだ装置の追加受注及び売上が先送りとなったことなどから、受注、売上が伸び悩む結果となりました。

なお、当該納入済み装置の設置及び調整の完了につきましては、これまでにおおよその目処がついております。

また、営業利益および経常利益につきましては、売上高の減少に伴う収益の減少や、平成28年7月25日に公表いたしました、「棚卸資産評価損の計上に関するお知らせ」でお知らせのとおり、棚卸資産の一部を正味売却価額まで簿価を切り下げ、差額である16百万円を売上原価に計上したこと等により、減少いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は213百万円（前事業年度比31.9%減）、営業損失は213百万円（前事業年度は営業損失212百万円）、経常損失は222百万円（前事業年度は経常損失200百万円）、当期純損失は226百万円（前事業年度は当期純損失201百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、半導体及びフラットパネル・ディスプレイ検査装置需要は、国内では停滞が継続し、海外ではスマートフォン等の需要拡大に対応するための設備投資の継続が見込まれます。

このような市場環境のもと、当社は既述の納入済み装置の設置及び調整を完了し、新たな顧客ニーズに適合した機能の拡張を実現することで、当社製品の独自性及び競争力を高め、顧客満足度の向上と新規顧客の開拓に注力いたします。

また、製造アウトソース先の拡充や工程の内製化等による開発・生産効率の改善によるコストダウンを推進するとともに、販売管理費の低減による収益力の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、当社は、今後、市場拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野への参入を目的に、現在、複数の企業と事業並びに企業の買収に係る協議を進めております。これら事業並びに企業の買収は、当社の平成29年7月期の業績に大きく影響する見通しですが、現段階では、合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したため、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産につきましては、前渡金の増加があったものの、現金及び預金並びに仕掛品等の減少があったことから693百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

固定資産につきましては、長期前払費用等の増加があったものの、工具、器具及び備品等の減少があったことから41百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

以上の結果、当事業年度末の総資産は734百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

(ロ) 負債

流動負債につきましては、前受金等の増加があったものの、1年内返済予定の長期借入金等の減少があったことから46百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少があったことから37百万円（前年同期比32.8%減）となりました。
以上の結果、当事業年度末の負債は84百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

（ハ）純資産

純資産につきましては、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ61百万円増加したものの、当期純損失226百万円を計上しました。

以上の結果、当事業年度末の純資産は650百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて86百万円減少（前年同期比18.2%減）し当事業年度末には387百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は107百万円（前年同期は28百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額86百万円及び前受金の増加額11百万円等による資金の増加があったものの、税引前当期純損失225百万円及び前渡金の増加額15百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は15百万円（前年同期は10百万円の減少）となりました。これは主に、短期貸付金の回収による収入10百万円等による資金の増加があったものの、短期貸付けによる支出15百万円及び長期前払費用の取得による支出10百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は43百万円（前年同期は321百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出88百万円による資金の減少があったものの、新株予約権の行使による株式の発行による収入121百万円等による資金の増加があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率	83.9	70.3	73.9	81.5	86.8
時価ベースの自己資本比率	75.3	107.2	216.2	190.1	154.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	93.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	55.5	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）平成24年7月期、平成26年7月期、平成27年7月期及び平成28年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主に対する利益還元」を経営課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じて安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。しかしながら、企業体質の強化や競争力の維持、及び今後の事業展開に備えた安定的な資金確保が必要とされます。そのため、内部留保に重点を置いた施策を実施する必要があります。

内部留保資金につきましては、研究開発資金の一部に充てるとともに、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に技術やコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、さらには、開発や製造、そして営業分野においてもワールドワイドなグローバル戦略の展開を図るための運転資金等に備えたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関し、リスクとなる可能性がある主要な事項を記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討したうえでされる必要があります。

① 市場動向の変動

当社はCCD/CMOSイメージセンサー、フラットパネルディスプレイ、アナログミックスドシグナルIC、ドライバICの検査に特化した事業戦略をとっておりますが、この検査装置事業は、デジタル家電や携帯電話、パソコンといったCCD/CMOSイメージセンサー、フラットパネルディスプレイやドライバICを有する機器、並びに家電、自動車、電設などのアナログミックスドシグナルICを有する機器の市場が牽引役となっております。

これらの機器市場、及び検査対象となるデバイス市場は、一時的な在庫調整やシリコンサイクル、クリスタルサイクルの影響を受けやすい特性を有します。

当社は各分野の装置において、独自技術を活かした先端・ハイエンドデバイス検査に重きを置きつつ、ニッチ市場を開拓することにより、これらの影響を受けにくい体制作りを推し進めております。

なお、これらの機器市場、デバイス市場は、情報化、ユビキタス社会の進展、エコロジー指向や地球温暖化抑止への省電力といった流れに向けた基幹産業として、当面は拡大基調を継続すると思われませんが、予想外の市場収縮時には当社装置の売り上げが減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合の状況

当社の主要製品である検査装置に関して、CCD/CMOSイメージセンサー関連では、強力な国内外競合メーカーが3社程度存在すると考えております。当社では、競合他社と比較して、色むらの測定技術に独自のノウハウを保有していると考えておりますが、今後は、CMOSイメージセンサー用に更なる機能強化を行うなど、より一層の差別化を図ります。

フラットパネルディスプレイ関連では、検査技術の特許申請やノウハウにて他社への参入障壁をある程度構築していると当社では判断しております。また、製品の低価格化、小型化、高機能化では他社に先んじた優位性を築いていると考えております。しかしながら、当該市場には同業他社が存在し、また、今後は他の競合企業が当該分野へ参入するものと考えております。この状況を受け、当社は顧客満足度向上への活動を充実させ、特に有機EL検査装置については顧客とともに新たな検査技術開発を継続します。

アナログミックスドシグナルIC関連では国内競合メーカーが4社程度存在すると考えております。当社は製品が有する非同期測定機能に加え、今後ますます高度化するデバイス性能に適應してゆくための検査機能拡張オプションを継続開発し市場投入することで、顧客ニーズに応え続けるとともに他社との差別化を図ります。

ドライバIC関連では国内外競合メーカーが3社程度存在すると考えております。当社は製品のコストパフォーマンス優位性を保ちつつ、今後の高度化が見込まれるするデバイス性能に適應してゆくための検査機能拡張オプションを継続開発し市場投入することで、顧客ニーズに応え続けるとともに他社との差別化を図ります。

今後、検査装置事業は全般に競合が激しくなることが予想されますが、当社としては、積極的に新規顧客の開拓を進めるとともに、既存ユーザーに対する製品のカスタマイズサポートを行うことで一層緊密な取引関係を構築し、マーケットシェアの拡大を目指す方針であります。

しかしながら、競合他社がさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で新たな企業の参入があった場合には、当社の市場競争力及びマーケットシェアに影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新

当社は、CCD/CMOSイメージセンサー、フラットパネルディスプレイ、アナログミックスドシグナルIC、ドライバICの検査装置の販売並びに技術サポートを行っておりますが、これらデバイスの製造過程、あるいは検査手法に将来、予想もされないような劇的な技術革新が生じ、当社がこれに対応できない場合、現製品の需要減少などにより、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

④ 特定の販売先への依存について

当社の売上高のうちProbeLeader Co., Ltd.に対する売上が73.3%（前事業年度は61.7%）を占めております。

当社は販売先と良好な関係を維持しておりますが、今後も新規販売先の開拓を図り、特定の販売先への依存度を低下させる方針です。

しかしながら当面は引き続き、特定の販売先への依存度が高い水準で推移することが考えられ、この間に特定の販売先からの受注が減少した場合には、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 運転資金負担

当社の事業に関しては、検査装置の受注から納品、検収までに約半年から約1年の期間がかかる場合があります。また、その売上高は大規模なシステムになると、数千万円から1億円程になり、それらの支払方法の多くは、ファクタリングや手形取引であります。一方、仕入先及び外注先に対する買掛金の支払いは、検収後約1ヶ月後となっております。

このような事業特性上、当社には絶えず運転資金負担が発生し、大量の受注が集中した場合には、相当額の運転資金負担が予測されます。

⑥ ファブレス経営について

当社は、製造設備を保有せず、装置の製造は協力会社に委託し、最終の一部組立、調整及び装置のソフトウェア開発等のみを行っております（いわゆるファブレス経営）。

当社と、仕入先、外注先との関係は良好であります。取引先の信用リスクを含む何らかの理由で現仕入先、外注先との関係を維持できなくなった場合は、代替委託先の選定及び技術指導に一定の時間を要し、出荷スケジュールに遅れが発生する可能性があります。また、業容を拡大していく上で安定的な外注先の確保ができない場合には、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

⑦ M&Aに関するリスク

当社は、成長戦略のひとつとして、今後、市場拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野への参入を目的に、当該分野におけるM&Aによる企業価値の向上を目指しております。

M&Aの実施に当たっては、事前に収益性や投資回収可能性に関する十分な調査及び検討を行っておりますが、買収後における事業環境の変化や想定外の事態の発生等により、買収事業が当初の目標どおりに推移せず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成28年6月17日開催の取締役会において、第三者割当による第6回並びに第7回新株予約権の発行決議をし、平成28年7月26日までに両新株予約権への払込が完了しております。

当事業年度末における第6回並びに第7回新株予約権の潜在株式数は合計5,611,600株であり、同日の発行済株式総数7,429,400株の75.5%に相当し、これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の概要

当社は、前事業年度において営業損失212,003千円、当期純損失201,407千円を計上しております。また、当事業年度において、海外顧客向けにずれ込んでいた装置売上は一部計上できましたが、追加受注獲得に時間を要しているため、売上高は前事業年度比31.9%減の213,353千円にとどまり、営業損失213,888千円、当期純損失226,401千円を計上し、営業損失及び当期純損失が継続しております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、既存事業におきましては、かつて主要顧客であった国内半導体メーカーの業績は悪化し、当社の業績もこの影響を大きく受けました。

そこで当社は数年前より、スマートフォン向け半導体分野への精力的な設備投資が続くアジア圏に新たな商機を求め、現地の顧客ニーズに適合したLCDドライバーIC検査装置を開発するとともに、新たな顧客の開拓に注力しており、その結果、台湾の大手企業に当該検査装置が採用され、その後連続して追加受注を獲得するなど、一定の成果を上げてまいりました。同エリアでは検査コスト低減に向けた顧客要求が強いので、さらなる検査の高速化及び機能性を向上させることにより検査効率を高めるとともに、撮像素子検査装置ではより安価な新製品開発に注力し、中国経済が減速に転じた厳しい環境下ながら、追加受注の獲得に取り組んでまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社がこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用し、今後の市場拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野へ新規参入し、事業の多角化展開により、抜本的な事業構造の改革と収益基盤の拡充に取り組んでまいります。そのうちロボット分野に応用できる自重補償機構技術を学校法人慶應義塾 慶應義塾先端科学技術研究センターと共同で開発し、重量キャンセル型搬送装置の試作機を完成させており、今後の事業展開を計画しております。他の分野もシナジーの高い事業会社のM&Aや資本・業務提携を積極的に進めてまいります。

また、経費水準もこれまでの経費見直しや人員減をはじめとする固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっておりますが、引き続き経費の削減と部品調達効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進め、営業損益の改善に努めております。

さらに、事業戦略であるM&A等に必要な資金の早期の調達と財務基盤の安定化のために、平成28年6月17日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による第6回及び第7回新株予約権を発行(行使による調達予定額800,003千円)しており、その一部の行使により当事業年度末までに121,000千円の資金調達を実施しました。

これらにより財務面におきまして、今後の運転資金及び新規事業の展開資金のための必要十分な現金預金を確保できることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当事業年度において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、その他の関係会社であった株式会社タカトリは、平成27年11月2日付で当社が保有する当社株式の議決権所有割合が20%未満になったことから、当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。

3. 経営方針

平成27年7月期決算短信（平成27年9月15日開示）から重要な変更がないため開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.wintest.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,958	487,819
売掛金	26,106	17,146
商品及び製品	48,900	—
仕掛品	177,184	139,784
原材料及び貯蔵品	1,980	1,840
前渡金	11,594	26,822
その他	22,267	20,284
流動資産合計	861,992	693,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	△6,837	△7,570
建物（純額）	4,393	3,660
車両運搬具	12,151	12,151
減価償却累計額	△9,249	△10,275
車両運搬具（純額）	2,901	1,876
工具、器具及び備品	182,326	179,514
減価償却累計額	△168,350	△175,654
工具、器具及び備品（純額）	13,975	3,859
有形固定資産合計	21,270	9,396
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	202	146
無形固定資産合計	560	505
投資その他の資産		
長期前払費用	11,435	17,237
その他	14,106	14,156
投資その他の資産合計	25,542	31,394
固定資産合計	47,373	41,296
資産合計	909,366	734,992

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177	209
1年内返済予定の長期借入金	88,468	18,468
未払金	5,493	1,834
未払費用	5,593	4,996
未払法人税等	4,078	4,726
前受金	—	11,518
預り金	3,047	3,661
賞与引当金	1,622	1,531
製品保証引当金	14	—
流動負債合計	108,494	46,945
固定負債		
長期借入金	50,075	31,607
繰延税金負債	654	509
資産除去債務	5,756	5,841
固定負債合計	56,486	37,957
負債合計	164,980	84,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,248,768	1,310,396
資本剰余金		
資本準備金	1,356,016	1,417,644
資本剰余金合計	1,356,016	1,417,644
利益剰余金		
利益準備金	13,511	13,511
その他利益剰余金		
技術開発積立金	40,000	40,000
製品保証積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	△1,977,164	△2,203,566
利益剰余金合計	△1,863,653	△2,090,055
株主資本合計	741,131	637,985
新株予約権	3,253	12,103
純資産合計	744,385	650,088
負債純資産合計	909,366	734,992

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	313,167	213,353
売上原価		
製品期首たな卸高	25,395	48,900
当期製品製造原価	216,473	86,192
合計	241,868	135,093
製品期末たな卸高	48,900	—
製品売上原価	192,967	135,093
売上総利益	120,199	78,260
販売費及び一般管理費	332,203	292,148
営業損失(△)	△212,003	△213,888
営業外収益		
受取利息	78	126
為替差益	3,934	—
保険解約返戻金	19	18
補助金収入	10,000	500
その他	1,121	286
営業外収益合計	15,153	931
営業外費用		
支払利息	2,287	1,699
為替差損	—	7,450
支払手数料	1,321	643
その他	153	—
営業外費用合計	3,763	9,792
経常損失(△)	△200,613	△222,748
特別損失		
減損損失	—	2,811
特別損失合計	—	2,811
税引前当期純損失(△)	△200,613	△225,560
法人税、住民税及び事業税	986	986
法人税等調整額	△192	△145
法人税等合計	794	841
当期純損失(△)	△201,407	△226,401

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,932	2.7	4,161	8.5
II 労務費		—	—	—	—
III 外注加工費		137,561	96.0	41,965	85.8
IV 経費		1,821	1.3	2,792	5.7
当期総製造費用		143,314	100.0	48,919	100.0
期首仕掛品たな卸高		252,056		177,184	
合計		395,371		226,103	
期末仕掛品たな卸高		177,184		139,784	
他勘定振替高		※2	1,714		126
当期製品製造原価			216,473		86,192

原価計算の方法

個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
運賃荷造費 (千円)	2,495	2,247
保守修繕費 (千円)	379	545
製品保証引当金繰入額 (千円)	△1,053	—

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
試験研究費 (千円)	161	126
その他 (千円)	1,553	—
合計 (千円)	1,714	126

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					技術開発積立金	製品保証積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,077,384	1,184,633	1,184,633	13,511	40,000	60,000	△1,775,756	△1,662,245	599,772
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	171,383	171,383	171,383						342,767
当期純損失（△）							△201,407	△201,407	△201,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	171,383	171,383	171,383				△201,407	△201,407	141,359
当期末残高	1,248,768	1,356,016	1,356,016	13,511	40,000	60,000	△1,977,164	△1,863,653	741,131

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6,120	605,893
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		342,767
当期純損失（△）		△201,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,867	△2,867
当期変動額合計	△2,867	138,492
当期末残高	3,253	744,385

ウインテスト株式会社（6721）平成28年7月期決算短信（非連結）

当事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					技術開発積立金	製品保証積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,248,768	1,356,016	1,356,016	13,511	40,000	60,000	△1,977,164	△1,863,653	741,131
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	61,627	61,627	61,627						123,255
当期純損失（△）							△226,401	△226,401	△226,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	61,627	61,627	61,627				△226,401	△226,401	△103,146
当期末残高	1,310,396	1,417,644	1,417,644	13,511	40,000	60,000	△2,203,566	△2,090,055	637,985

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,253	744,385
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		123,255
当期純損失（△）		△226,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,849	8,849
当期変動額合計	8,849	△94,296
当期末残高	12,103	650,088

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）	当事業年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△200,613	△225,560
減価償却費	11,891	9,118
減損損失	—	2,811
長期前払費用償却額	—	3,996
賞与引当金の増減額（△は減少）	45	△91
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△2,364	△14
受取利息及び受取配当金	△78	△126
支払利息	2,287	1,699
為替差損益（△は益）	△4,265	7,434
前渡金の増減額（△は増加）	△11,594	△15,228
前払費用の増減額（△は増加）	112	△1,600
売上債権の増減額（△は増加）	150,894	8,960
たな卸資産の増減額（△は増加）	50,762	86,441
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,937	32
前受金の増減額（△は減少）	—	11,518
未収消費税等の増減額（△は増加）	△5,033	8,267
その他	8	△2,151
小計	△25,884	△104,494
利息及び配当金の受取額	104	129
利息の支払額	△2,268	△1,676
法人税等の支払額	△965	△1,001
法人税等の還付額	14	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,998	△107,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
短期貸付けによる支出	—	△15,000
短期貸付金の回収による収入	9,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△9,935	—
長期前払費用の取得による支出	△9,720	△10,260
その他の支出	△60	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,716	△15,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,468	△88,468
新株予約権の行使による株式の発行による収入	339,900	121,660
新株予約権の発行による収入	—	10,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,432	43,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,265	△7,434
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	285,982	△86,139
現金及び現金同等物の期首残高	187,975	473,958
現金及び現金同等物の期末残高	473,958	387,819

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4年～10年

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

（貸借対照表関係）

前事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
16,108千円	17,641千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
役員報酬	42,063千円	41,244千円
給与手当	36,350	24,165
賞与	7,469	4,045
賞与引当金繰入額	597	387
法定福利費	11,851	9,391
減価償却費	8,934	5,345
旅費交通費	13,799	6,514
研究開発費	152,950	134,793

※3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	152,950千円	134,793千円

※4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
事業用資産	神奈川県横浜市	工具、器具及び備品

当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、製品群ごとに資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した製品群は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（工具、器具及び備品2,811千円）として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており零としております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,397,400	1,030,000	—	6,427,400
合計	5,397,400	1,030,000	—	6,427,400

（注）平成27年3月4日までに新株予約権（第5回新株予約権）のほぼすべてについて権利行使があり、発行済株式総数が1,030,000株増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高（千円）
		当事業年度期 首	増加	減少	当事業年度末	
平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,247
第5回新株予約権 平成25年12月6日 取締役会決議	普通株式	1,032,000	—	1,030,000	2,000	5
合計		—	—	—	—	3,253

（注）第5回新株予約権の当事業年度の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,427,400	1,002,000	—	7,429,400
合計	6,427,400	1,002,000	—	7,429,400

(注) 平成28年7月4日までに第5回新株予約権のすべて及び、第6回新株予約権の一部の権利行使がなされ、発行済株式総数が1,002,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ61,627千円増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高（千円）
		当事業年度期 首	増加	減少	当事業年度末	
平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,247
第5回新株予約権 平成25年12月6日 取締役会決議	普通株式	2,000	—	2,000	0	—
第6回新株予約権 平成28年6月17日 取締役会決議	普通株式	—	3,261,000	1,000,000	2,261,000	3,594
第7回新株予約権 平成28年6月17日 取締役会決議	普通株式	—	3,350,600	—	3,350,600	5,260
合計		—	—	—	—	12,103

(注) 1. 第6回及び第7回新株予約権の増加は、第三者割当による新株予約権の発行によるものです。
2. 第5回及び第6回新株予約権の当事業年度の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
現金及び預金勘定	573,958千円	487,819千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	473,958	387,819

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名（注）1 当社従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 23,000株（注）2
付与日	平成21年10月19日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成21年10月19日～平成23年7月31日
権利行使期間	平成23年8月1日～平成28年7月31日（注）3

（注）1. 平成28年7月31日現在におきましては、取締役3名及び監査等委員である取締役1名に対して付与しておりません。

2. スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

3. 平成21年ストック・オプションは、平成28年7月31日に行使期間が満了しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

		平成21年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前事業年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前事業年度末		23,000
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		23,000

(注) ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

		平成21年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	324
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	14,121

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	63,010千円	66,044千円
未払事業税	1,021	1,153
賞与引当金	535	471
製品保証引当金	4	—
減価償却の償却限度超過額	495	1,061
繰越欠損金	667,763	695,265
その他	2,766	2,253
繰延税金資産小計	735,597	766,250
評価性引当額	△735,597	△766,250
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
建物	654	509
繰延税金負債合計	654	509
繰延税金資産（負債）の純額	654	509

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年8月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の33.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年8月1日から平成30年7月31日までのものは30.8%に、平成30年8月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、半導体検査装置の貸与、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
69,782	243,385	313,167

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ProbeLeader Co., Ltd.	193,105	半導体検査装置事業
中国科学院上海高等研究院	50,280	半導体検査装置事業

当事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
56,095	157,258	213,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ProbeLeader Co., Ltd.	156,290	半導体検査装置事業
キヤノン株式会社	25,398	半導体検査装置事業

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 兼役員	奈良彰治	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接12.9	—	債務被保証 (注) 2.	68,543	—	—

当事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 兼役員	奈良彰治	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接11.1	—	債務被保証 (注) 2.	50,075	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社は、銀行借入れに対して当社代表取締役社長 奈良彰治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額 115円31銭	1株当たり純資産額 85円87銭
1株当たり当期純損失 33円07銭	1株当たり当期純損失 34円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (千円)	201,407	226,401
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	201,407	226,401
期中平均株式数 (株)	6,090,015	6,505,554
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数231個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数56,346個)

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

1. 平成28年8月2日に第6回新株予約権の一部について権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	826,500株
(2) 行使新株予約権個数		8,265個
(3) 行使価額総額		100,006千円
(4) 増加した資本金の額		50,660千円
(5) 増加した資本準備金の額		50,660千円

2. 平成28年8月4日に第6回新株予約権の一部について権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	826,500株
(2) 行使新株予約権個数		8,265個
(3) 行使価額総額		100,006千円
(4) 増加した資本金の額		50,660千円
(5) 増加した資本準備金の額		50,660千円

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

(生産実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	半導体検査装置	137,561		41,965
合計	137,561		41,965	

- (注) 1. 当社は外注生産のため、外注先からの納入・検収済金額です。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残
半導体検査装置	61,671	197,738	68,931	53,316
合計	61,671	197,738	68,931	53,316

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	半導体検査装置	313,167		213,353
合計	313,167		213,353	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

区分	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本	69,782	22.3	56,095	26.3
アジア	243,385	77.7	157,258	73.7
合計	313,167	100.0	213,353	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

区分	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ProbeLeader Co., Ltd.	193,105	61.7	156,290	73.3
中国科学院上海高等研究院	50,280	16.1	—	—
キャノン株式会社	—	—	25,398	11.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。